

令和元年度 常総市地域経済動向調査

令和2年1月

常総市商工会

第1節 概要

(1) 目的

常総市内の小規模事業者の持続的な発展を推進するため、業種ごとの売上や利益といった業況を経済動向情報として整理し、創業や経営革新、新規事業展開などに関する相談等に活用していく。

(2) 調査分析方法

確定申告で得られた事業者の財務データを対象に調査分析をおこなった。

(3) 調査対象事業者

市内で事業者数の多い5業種（建設業・製造業・飲食業・小売業・サービス業）について、各5者（サンプルA～E）を抽出して分析した。

なお、業績の推移から経済動向を把握する本調査の目的に照らして、各業種における対象事業者（サンプルA～E）については、各年ともに同一の事業者であることを前提とする。

(4) 用語の説明

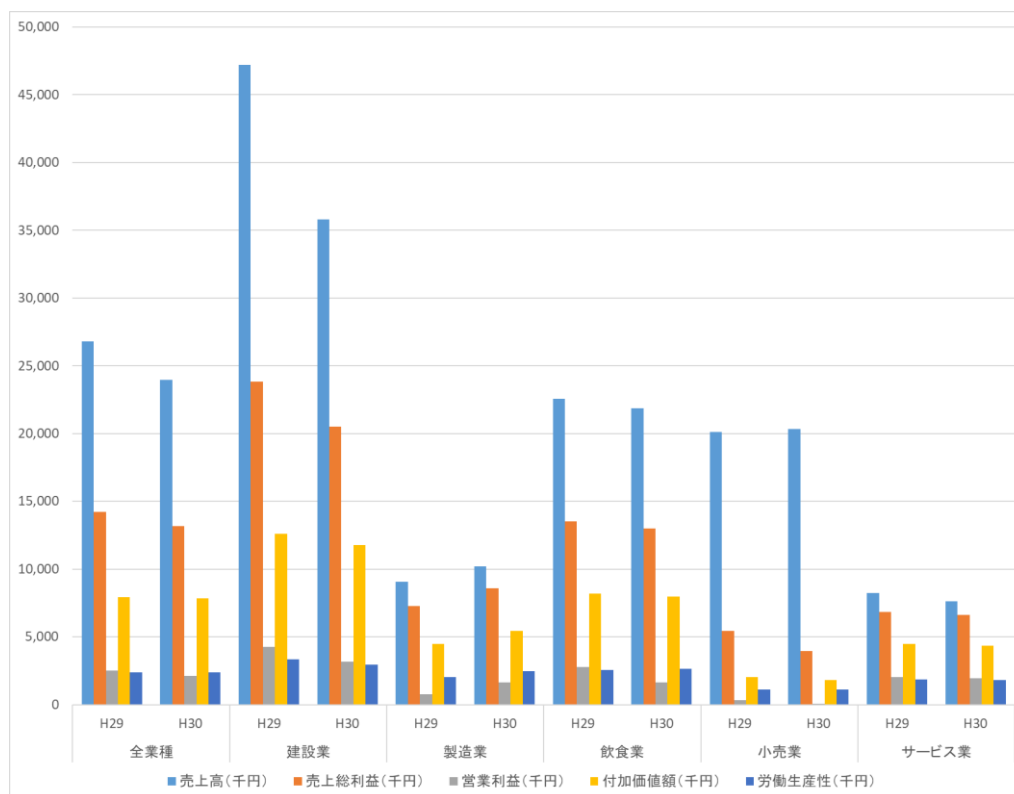
- ・本文中及び図表中に示した業種毎の平均値は、各業種におけるサンプル事業者5者から算出した平均値を使用している。
- ・付加価値額は、各事業者が生み出した価値を示すものであり、営業利益に人件費と減価償却費を足した金額で現わす。付加価値率は、売上高に占める付加価値額の割合。
- ・労働生産性は付加価値額を従業員数で除した金額。従業員1人あたりの付加価値額とも換言でき、業務効率性を表す。

第2節 全業種の業況

(1) 業況の推移

まず、各業種のサンプル企業5者の平均値を使用して、各業種の業況を確認する。

【図表1：業況の推移（金額ベース）】



		全業種	建設業	製造業	飲食業	小売業	サービス業
売上高 (千円)	H29	26,789	47,188	9,044	22,553	20,130	8,241
	H30	23,954	35,782	10,187	21,868	20,353	7,625
売上総利益 (千円)	H29	14,226	23,817	7,291	13,540	5,416	6,840
	H30	13,170	20,514	8,568	13,000	3,960	6,639
営業利益 (千円)	H29	2,520	4,262	745	2,752	310	2,010
	H30	2,119	3,187	1,656	1,655	54	1,926
付加価値額 (千円)	H29	7,947	12,621	4,468	8,176	2,025	4,498
	H30	7,833	11,764	5,441	7,979	1,817	4,329
労働生産性 (千円)	H29	2,372	3,321	2,031	2,555	1,125	1,874
	H30	2,374	2,941	2,473	2,660	1,136	1,804

【図表 2：業況の推移（増減率）】

	全業種	建設業	製造業	飲食業	小売業	サービス業
売上高増加率(%)	-10.6	-16.6	13.8	-3.3	-6.7	-7.4
売上高総利益増加率(%)	1.9	2.2	8.0	-1.3	-9.0	4.4
営業利益増加率(%)	-0.6	-3.0	8.3	-4.9	-2.6	0.7
付加価値率増加率(%)	3.0	1.7	6.7	-0.8	-2.0	-2.7
労働生産性(%)	0.1	-12.9	17.9	3.9	0.9	-3.9

(3) 全産業の業況について

平成 30 年度の全業種の平均値についてみると、売上高は 23,954 千円（平成 29 年度比 10.6%減）、売上総利益は 13,170 千円（平成 29 年度比 10.6%減 1.9%増）、営業利益は 2,119 千円（平成 29 年度比 0.6%減）、付加価値額 7,833 千円（平成 29 年度比 3.0%増）、労働生産性は 2,374 千円（平成 29 年度比 0.1%増）となっている。

業種別にみると、

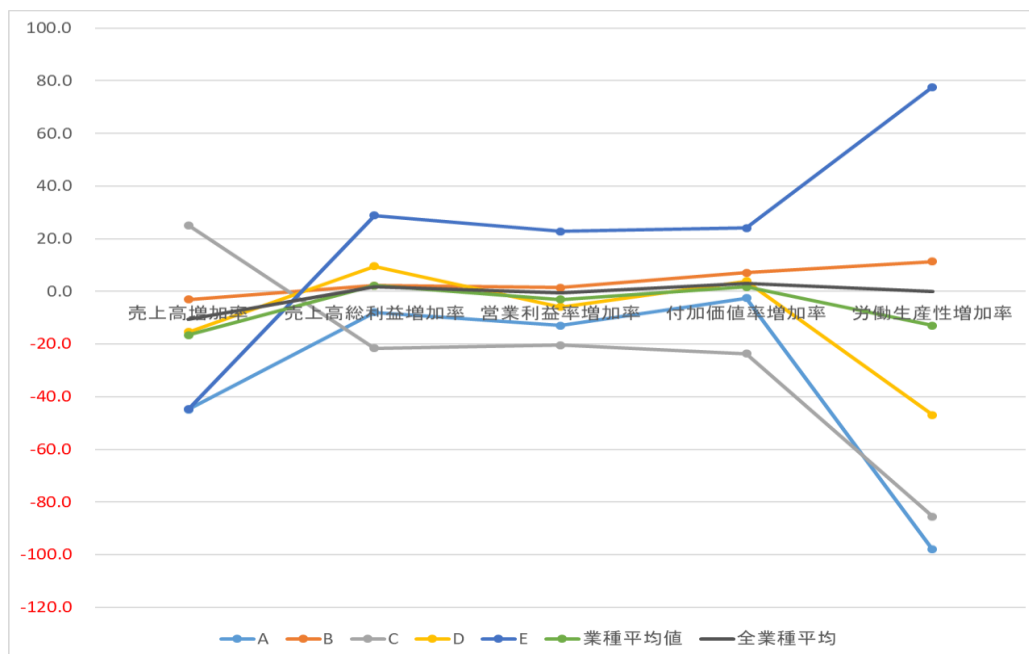
- ・建設業は売上高、労働生産性がともに 1 割を超える大幅な減少となった。
- ・製造業は売上高、売上高総利益、営業利益、付加価値率、労働生産性ともに増加している。
- ・飲食業及び小売業は労働生産性を除いて、売上高、売上高総利益、営業利益、付加価値率が減少している。
- ・サービス業は、売上高総利益、営業利益は増加しているものの、売上高、付加価値率、労働生産性がともに減少傾向にある。

次項から、業種毎の業況について、各サンプルの業績を分析しながら、考察していく。

第3節 業種別の業況

(1) 建設業の業況

【図表3：建設業の業況】

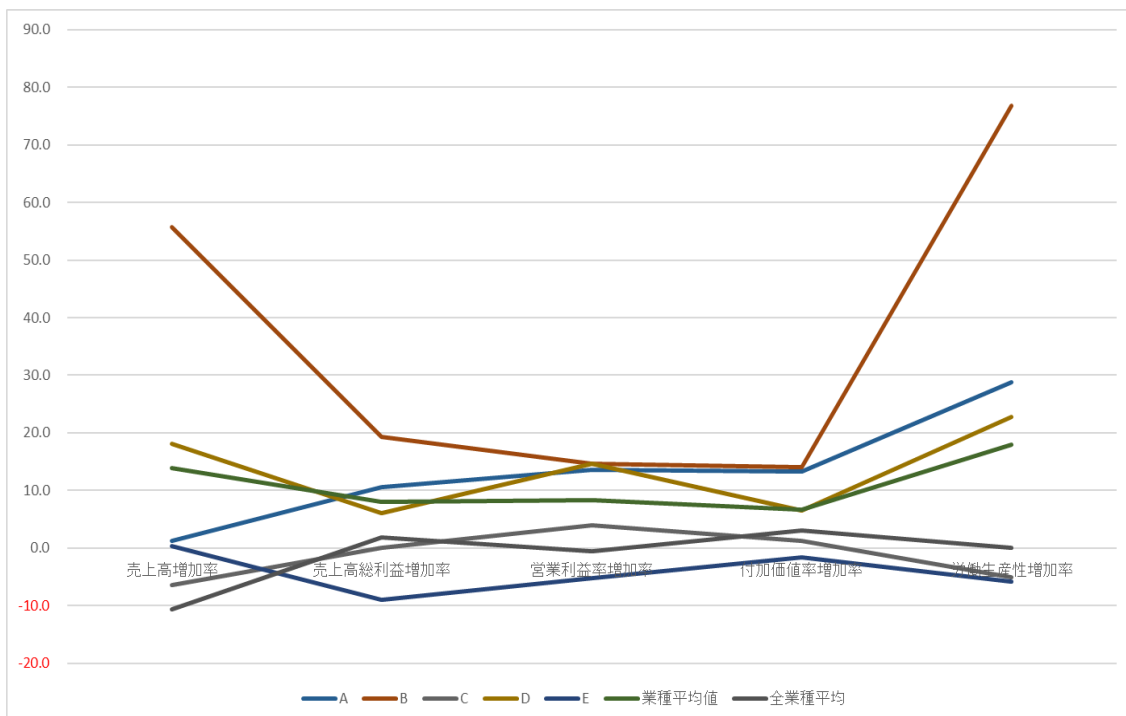


サンプルNo.	売上高増加率	売上高総利益増加率	営業利益率増加率	付加価値率増加率	労働生産性増加率
A	-44.8	-8.0	-13.0	-2.6	-98.0
B	-3.1	2.2	1.5	7.1	11.3
C	25.1	-21.6	-20.5	-23.7	-85.5
D	-15.4	9.6	-5.9	3.8	-47.0
E	-44.7	28.8	22.8	24.1	77.6
業種平均値	-16.6	2.2	-3.0	1.7	-12.9
全業種平均	-10.6	1.9	-0.6	3.0	0.1

- ・売上高は、サンプル5者のうち、4者が減少となった。新築需要の減少等を背景に、各事業者ともに受注獲得に苦戦している状況が見受けられる。
- ・工務店など元請けで事業をおこなっている事業者については、もともと1件あたりの受注金額が大きく、各年によって売上高が大きくばらつく傾向にあるため、そのような要因が影響していることも考えられる。

(2) 製造業の業況

【図表 4：製造業の業況】

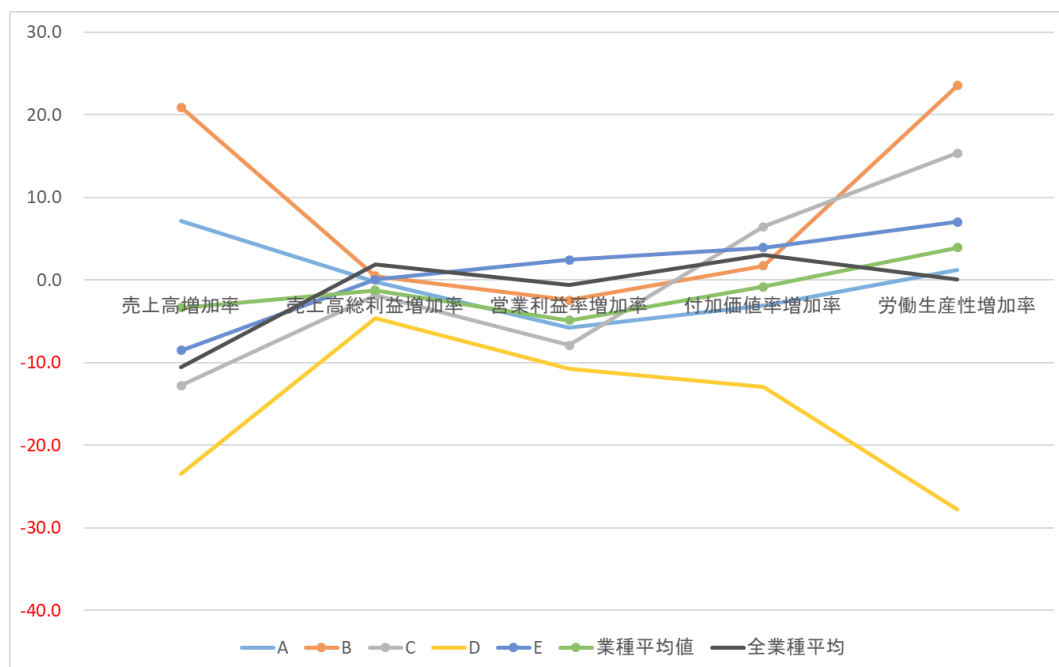


サンプルNo.	売上高増加率	売上高総利益増加率	営業利益率増加率	付加価値率増加率	労働生産性増加率
A	1.3	10.6	13.6	13.3	28.8
B	55.7	19.3	14.7	14.1	76.8
C	-6.4	0.0	4.0	1.3	-5.1
D	18.1	6.1	14.6	6.5	22.7
E	0.4	-9.0	-5.2	-1.6	-5.8
業種平均値	13.8	8.0	8.3	6.7	17.9
全業種平均	-10.6	1.9	-0.6	3.0	0.1

- ・売上高は、サンプル5者のうち4者が増加となった。各社とも受注が好調に推移していることが伺える。
- ・また、付加価値率、労働生産性ともに、5者中4者が増加傾向で推移しており、人手の確保が困難となるなか、設備導入や生産プロセスの改善等を図りながら、生産効率化を進めていることが伺える。

(3) 飲食業の業況

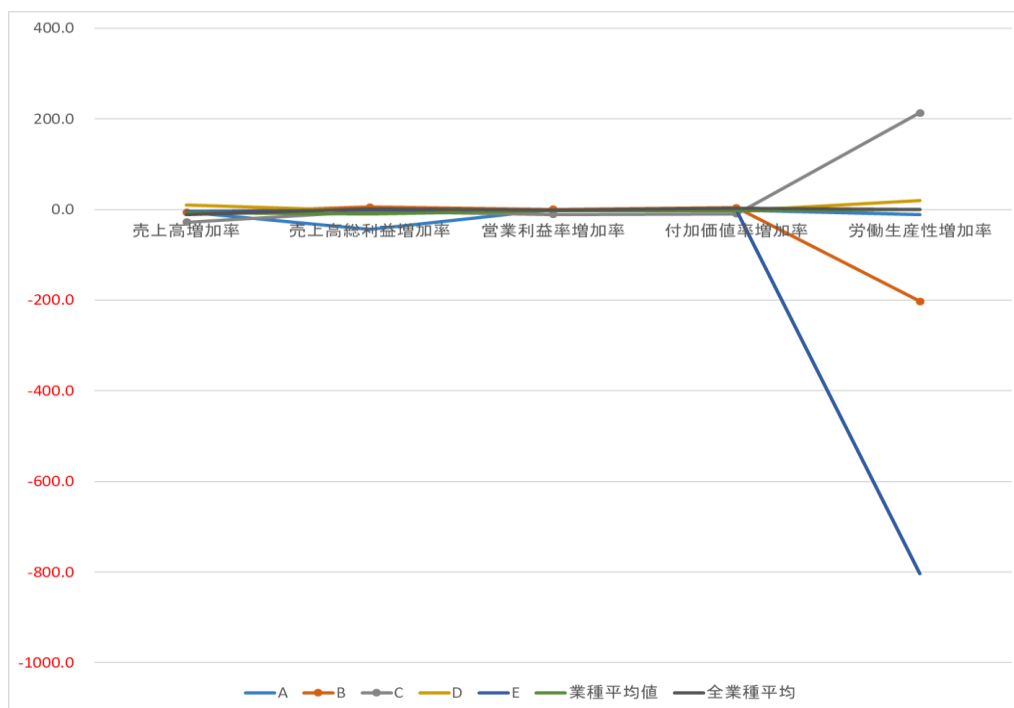
【図表 5：飲食業の業況】



- ・売上高は、サンプル5者のうち3者が減少となった。人口減少や高齢化の進展などにより、地域の外食市場が縮小するなかで、各者とも顧客獲得に苦戦している状況が伺える。
- ・また、売上総利益が減少している事業者が3者、営業利益が4者いることから、原材料費や人件費の高騰等が要因となって、収益性が低下している状況が伺える。
- ・労働生産性は5者中4者が増加しており、このような状況のなかでも、業務効率化を図って、収益確保に取り組んでいる状況が伺える。

(4) 小売業の業況

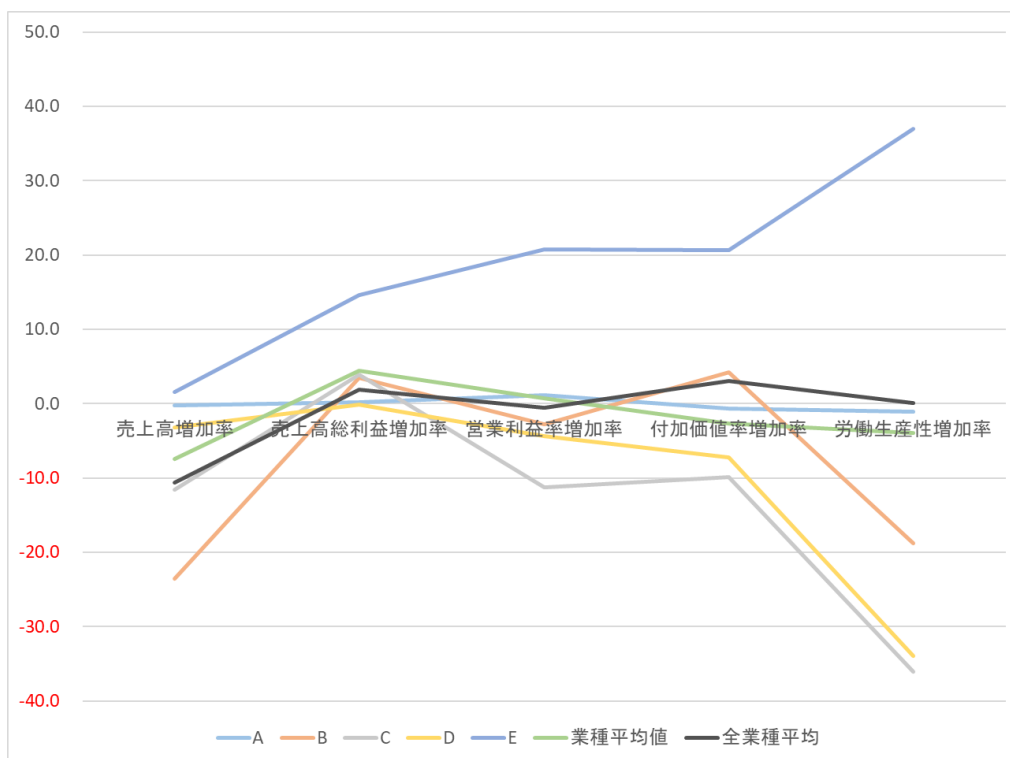
【図表 6：小売業の業況】



- ・売上高は5者中4者が減少となった。飲食業と同様に、人口減少や高齢化の進展などにより、地域の需要が減少するなかで、各者とも顧客獲得に苦戦している状況が伺える。
- ・また、付加価値率は5者中4者が減少していることから、大手量販店やインターネット通販などとの競争環境が激化する中で、地域小売店ならではの特徴を打ち出せていない状況が伺える。

(5) サービス業の業況

【図表 6：サービス業の業況】



サンプルNo.	売上高増加率	売上高総利益増加率	営業利益率増加率	付加価値率増加率	労働生産性増加率
A	-0.2	0.2	1.2	-0.7	-1.1
B	-23.6	3.5	-2.8	4.2	-18.8
C	-11.6	3.9	-11.3	-9.9	-36.1
D	-3.2	-0.1	-4.4	-7.2	-33.9
E	1.6	14.6	20.8	20.6	37.0
業種平均値	-7.4	4.4	0.7	-2.7	-3.9
全業種平均	-10.6	1.9	-0.6	3.0	0.1

- ・売上高は、5者中4者が減少となった。飲食業、小売業と同様に、人口減少や高齢化の進展などにより、地域の需要が減少するなかで、各者とも顧客獲得に苦戦している状況が伺える。
- ・サービス業は、人的な対応でしか売上を上げることができず、他業種に比べて労働生産性が低いと言われているが、当該調査においても5者中4者が低下している状況から、同様の課題を抱えていることが伺える。